

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	4-4-3	3-2-3		事業名	大通バスセンター耐震化・バリアフリー化等改修事業	
担当	市民まちづくり局総合交通計画部交通計画課 岩木 211-2275					
全体計画						
事業内容	<p>大通バスセンターは、耐震改修促進法における多数の者が利用する特定建築物に該当し、維持管理に必要な安全性能を確保する必要があることから耐震改修を行う。また、当該施設は札幌市交通バリアフリー特定事業計画における特定旅客施設に位置付けられていることからバリアフリー化を実施する。さらに、都心部の駐輪場不足に対応するため、建物の未活用部分を駐輪場に転用する。</p> <p>【施設概要】 名称:大通バスセンタービル 所在地:札幌市中央区南1条東1丁目・東2丁目 構造:鉄骨・鉄筋コンクリート造 地上1階地下2階 延床面積:6,547.66㎡(道路占用面積を含むと10,878.42㎡) その他:民間事業者と区分所有</p>			<年度別の事業内容>		
				大通バスセンター耐震化 平成19年度 区分所有の相手先との協議 平成20年度 耐震診断・改修設計及び工事 平成21年度 耐震改修工事 大通バスセンターバリアフリー化 平成21年度 エレベーター・視覚障がい者用ブロック設置 平成22年度 多目的トイレ・視覚障がい者用ブロック設置 大通バスセンター用途転用 平成20年度 改修		
事業内容・量・場	平成19年度事業内容(決算)			平成20年度事業内容(決算)		
	大通バスセンター耐震化 区分所有の相手先と耐震改修に向けた協議を実施(予算執行なし)			大通バスセンター耐震化 ・地上部分に係る耐震改修(負担金支出) 39,142千円		
事業内容・規模・件数等	平成21年度事業内容(予算)			平成22年度事業内容(予算)		
	施設活用検討(予算計上なし)					

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2)

計画体系コード	4-4-3	3-2-3		事業名	大通バスセンター耐震化・バリアフリー化等改修事業		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現 状)	19年度末 (実 績)	20年度末 (実 績)	21年度末 (予 定)	22年度末 (予 定)	22年度末 (目 標)	
大通バスセンター耐震化	-	協議	一部完了	検討	整備	完了 (21年度)	
大通バスセンターバリアフリー化	-	-	-	検討	整備	完了	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>市民との連携、市民参加 該当なし</p> <p>企業等との連携・協働 [資金協力] 区分所有の相手先と共同で改修を実施することにより、事業の効率化が図られる。 [人材協力] 該当なし [情報協力] 該当なし [その他の協力] 該当なし 市民・企業等が参加しやすい環境づくり 該当なし</p>							
評価(成果)				課題			
耐震改修を行うことによって、当該施設を利用する市民の安全を確保することができた。				これからの施設活用を踏まえて、施設・設備の老朽化に伴う改修、バリアフリー化、未完了部分の耐震診断・改修を併せて行う必要がある。また、区分所有の相手先と調整しながら効率的に事業を進める必要がある。			
今後の事業の予定・方向							
上記課題について、検討し事業を行っていく。							

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

計画体系コード		4-4-3	3-2-3	事業名	大通バスセンター耐震化・バリアフリー化等改修事業		
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	0	105,000	139,000	56,000	300,000	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	0	0	0	0	
	市の債	0	0	0	0	0	
	その他の財源	0	0	0	0	0	
事業費	0	105,000	139,000	56,000	300,000		
予算	事業費	0	62,000	0	-	62,000	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	0	0		0	
	市の債	0	0	0		0	
	その他の財源	0	0	0		0	
事業費	0	62,000	0		62,000		
実績	事業費	0	39,142	-	-	39,142	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	0			0	
	市の債	0	0			0	
	その他の財源	0	0			0	
事業費	0	39,142			39,142		
事業費の進捗率		(H19実績事業費 + H20実績事業費 + H21予算事業費) / (計画事業費)				13.0%	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)							
(全体)							
[19年度]							
[20年度] 施設活用検討のため、地下部耐震診断・改修先送り							
[21年度] 22年度以降の改修に向け検討							